

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	在宅障害者福祉サービス事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課			
施策	4-6	バリアフリーのまちづくり		主管課長	小西 和典			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	身体障害者・知的障害者・精神障害者	意図	障害者総合支援法に規定されていない障害福祉サービスを提供し、福祉の増進とともに就労支援施設等の運営費を補助し、障害者の社会活動参加を推進する。
事業内容	障害者が地域で自立した生活が送れるようサービスを提供する。〔重度障害者医療費給付(自己負担3割分に対する助成)、自動車燃料費助成、福祉タクシー利用補助、グループホーム等入居者家賃補助金他〕			
事業開始から現在までの状況変化	障害者の増加に伴い、対象者も増加傾向にある。また、タクシー券や燃料券の利用者実績は、微増傾向である。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		重度障害者医療費給付者延人数	17,223	20,090	21,428	人	
	福祉タクシー利用対象者延人数	31,938	32,827	34,790	人		
	自動車燃料費補助枚数	31,594	31,875	34,723	枚		
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						障害者が地域で自立した生活を送りやすくするため、サービスを提供していくものであり、ここ数年、利用者数に変動があり、通院や外出等の増加により、サービス等は増加傾向にある。
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		276,841,620	357,106,312	378,283,302			
事業費(b)(円)		276,634,320	319,417,312	333,133,552			
うち一般財源		163,158,846	196,055,312	176,401,389			
職員給与費(c)(円)		207,300	37,689,000	45,149,750			
人役・職員(人)		0.03	4.00	5.45			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)			4.50	4.50			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H28)の改善計画	重度障害者医療費給付費は、現物給付に伴う自己負担の発生などについて、市民への周知等、現物給付化への対応を進めていく。利用者への周知をあらゆる機会を通じて行う。	取組の課題	県外で受診した場合は、従来の償還払いとなることから、適正な支給に努める。
今年度(H28)に実施した取組	平成27年8月から現行の償還払い方式から現物給付へと制度変更をしたことから、利用者へ受給券の発行を行った。	今後の改善計画	毎年、義務付けている現況届の未提出者を防ぎ、所得状況を適正に把握し、受給券の発行に努める。